

ジョン・ケネス・ガルブレイスの経済的・政治的・社会的主張の研究

磯崎健之助

目次

1、伝記概要

2、その著書

- (1) American Capitalism, 初版 1952 年、入手のものは 1970 版
経済的・政治的・社会的主張の概要
- (2) The Great Crash 1929, 初版 1935、外に小原敬士訳本、昭和 46 年版
経済的・政治的・社会的主張の概要
- (3) The Affluent Society, 初版 1958、入手のものは 1970 版、外に鈴木哲太郎訳本 1970 版
経済的・政治的・社会的主張の概要
- (4) The Liberal Hour, 初版 1960、入手のものは第 5 版
経済的・政治的・社会的主張の概要

- (5) Economic Development, 初版 1962' 入手のものは 1967 版
経済的・政治的・社会的主張の概要
- (6) The Non-Portable Scotch, 初版 1964' 入手のものは 1967 版
主張の概要
- (7) The New Industrial State, 初版 1967' 入手のものは 1968 版、外に都留重人監修訳本 1970 版
経済的・政治的・教育的主張の概要
- (8) How To Get Out of Vietnam, 初版 1967' 入手のものは 1967 版
国際政治的主張の概要
- (9) The Triumph, 初版 1968' 入手のものは初版英国内発行のもの
主張の概要
- (10) Who Needs Democrats? 初版 1970' 入手のものは 1970 版
経済的・政治的主張の概要
- 3、経済的主張の推移と特徴
- 4、政治的（国内と国際）主張の推移と特徴
- 5、社会的・教育的主張の推移と特徴
- 6、まとめ——ケインズ派経済学者ガルブレイスの貢献

1、伝記概要

ジョン・ケネス・ガルブレイス (John Kenneth Galbraith)

は西紀 1908 年（明治四十一年）昔のイギリス領カナダのオンタリオ州アイオア駐頓地の、ある農家に生まれた。姉妹にアリス・ガルブレイスとキャザリン・ガルブレイス・デノルムの二

人がある。後年 1964 年のガルブレイス自身の著書 The Non-

Portable Scotch の中に、生まれ故郷の農場界限の風物およびそこに住むスコットランド出の移民の後裔の有様が可なり詳しく述べられている。カナダのトロントにおいて農業大学を卒業の後、合衆国カリフォルニア州のカリフォルニア大学に入学して

哲学博士 (Ph. D.) の学位を得て、マサチューセッツ州ケンブリッジのハーヴァード大学社会科学調査会議委員 (Social Science Research Council Fellow at Cambridge) となつて、カリフォルニア大学とプリンストン大学において教壇に立っていた。第二次世界大戦中はフランクリン・ルーズヴェルト大統領の下で合衆国物価管理庁 (The American Office of Price Administration) 長官として、アメリカの戦時物価統制行政に努力し、後には合衆国戦略爆撃査察兼国家安全保障政策庁長官 (Director of the U. S. Strategic Bombing Survey and of the Office of Security Policy) として活動し、それらの功績によつて自由勲功賞 (The Medal of Freedom) や国家勲功証書 (President's Certificate of Merit) とを合衆国大統領から授けられた。

第二次世界大戦以来彼は合衆国民主党の重要な党員として、米民主党の政策の枢機に参画してきた。故フィッツジェラルド・ケネディー大統領の傘下において 1961 年から 1963 年までの間合衆国駐印度大使 (American Ambassador to India) を勤めた。現在はハーヴァード大学ポール・エム・ウォーバーク経済学教授 (Paul M. Warburg Professor of Economics at

Harvard University) として在職中である。彼は自らケインズ学派経済学者 (Keynesian) を以て任じている。

ガルブレイス教授は、アメリカの一流雑誌や評論への寄稿家として令名の高い学者である。

以下はガルブレイス教授の著作であるが、初めに挙げてある二つは世界的に有名な書物と言われている。即ち *The Affluent Society*; *The New Industrial State*; *A Theory of Price Control*; *American Capitalism*; *The Great Crash 1929*; *The Liberal Hour*; *The McAndrews Dimension*; *The Triumph*; *The Non-Portable Scotch*; *Who Needs the Democrats?*; *Economic Development*; *How To Get Out of Vietnam*. 彼の著作の多くは瑞西の国内において、およびアメリカのヴァーモント州の古い農場において執筆されていると述べられている。

2、その著書

(1) アメリカ資本主義 (American Capitalism, 1952)

経済的・政治的—社会的主張の概要

この書物のはしがきの要約

本書における関心事が三つある。

第一は嫌な戦争の機会である。第二次世界大戦後暫くは、世

界に平和が続くかと思っていたが、本書が初めて発刊された一年前、すでに朝鮮戦争が勃発した。戦争熱がある時は煽られ、ある時は下火になるかと思われたが、政治家の間には突然の又大量の原子核戦争を説くような風潮さへ見えた。戦争の脅威が我々の時代から消え去ることを望む方が良いのだが、そうでない、経済問題を論ずることも不快極まりないことになるだろう。

第二はそれほど不吉のことではない。私 (Galbraith) を指す。今後私とあるものは、すべて原著者ガルブレイスを意味し、本稿の筆者を示す場合は特に筆者と書くことにする) は同僚の経済学者達に対して言うべき多くのことがある。私は自分が、専門的経済学者であることを誇りに思っている。経済学は優れた主題であるのは勿論のこと、進歩的なものでもあると考えている。私の同僚達が到達した結論が全く間違っていると感じなかったならば、敢てこの本を書かなかったかも知れない。経済学に夥しい用語を開発したが、それは素人には面白くもないが思想の伝達上大変利益がある。誤りを認識し又反駁する場合、不注意な思考を防ぐ為に考え方や叙述の上で、ある程度までの正確さが要請される。批判者についても同様である。私は私の目

的の為に必要と考えた貯蓄と投資のケインズ学説を簡潔に説明した。

第三は経済問題に対するアメリカ人の色々違う政治的態度について論じなければならない。

本書のような著作においては、経済学と政治学との区別の一線は想像上のもので、共に平行線を辿りながら、結論の出ないものとなるにちがいない。イギリスでは社会主義者と保守党员とは直ぐに政治的見解の区別をすることができるが、アメリカでは、政党のレッテルだけではそうはいかない。現代は左派と右派との区別があるけれども、殆んど役には立たない。多くのアメリカ人にとって、左派とは共産主義を意味し、マルクス流の政治的立場を意味している。又右派とは、盲目的な反動家というのと同意語と見られている。現実には左派、右派という用語は意味が乏しく、唯政治的生活の病理学としてしか役立たない。

私はギルバート (W. S. Gilbert) に従って、すべての人を自由主義者か又は保守主義者として区別するという解決案を考えている。言い得ることは、アメリカ的保守主義は変化を嫌うという共通の特徴であることである。

自由主義という用語は一層多くの問題を含んでいる。ヨーロッパにおいては、自由主義とはハッキリした政治的内容を有っている。大陸の自由主義者は経済における政府の干渉に反対するという簡単な立場であるから、それはある特権や独占の立場へのいかなる関係にも抵抗することであって、勿論政府の紐付きであるいかなる計画にも反対である。アメリカ人の中にもこの意味の自由主義者もいるが、多くのアメリカ人はそうではない。結局経済問題において、経済上の目標とその方法とが喰い違っているのが、アメリカ的自由主義のハッキリした特徴であると言えよう。経済学において、批判という仕事は極めて大切なことである。これによって色々の観念が兎角独断的な教理に陥ってしまう傾向のあるのを防がなければならない。従って経済学者の責任の中最も重要且つ困難なことは、既に承認された学説の權威に盲従しないことにあるのである。

さてこの著作は 1952 年春、最初に現われたものを相当に改訂したものであるが、私は私の挙げた若干の例において誤っていたことと、私の叙述が簡潔に過ぎたか曖昧であったが為に、読者の誤解を招いたと思われる節があるので、本書において訂正しておいた。それらの訂正は相殺する力という諸章に關係を

持つものである。そして多少の変更があったのに拘わらず、本書の本来的の理論の實質は、むしろ強化されてさへいると考えているのである。(以下第 1 章から第 14 章まではガルブレイスの主張を紹介することとご承知いただきたい——筆者)

第一章幻影の不安 (The Insecurity of Illusion) 理論上、大黃蜂(くまんばち)は飛び上れない訳だということは、大黃蜂の空中力学とその翔にかかる体重の故であると言われているが、事実は蜂は飛び上がれるのだから、若し蜂がアイザック・ニュートンやオーヴィル・ライトの物理学上の權威——重力の法則——を無視してゐるのだということが自分で分るようになる。この蜂は絶えず体軀破損という恐怖に取り憑かれるに違いない。おまけにもう一つのことを憶測するならば大黃蜂は自分が所屬している雌蜂族長制社会のことを心配しているのだ。何故ならその社会は圧制的な支配形式として知られているからだとも言える。大黃蜂は巧みに生きてはいるが不安な蜂なのだ。

さて若し以上のことがほんとうだとするならば、大黃蜂族の生活状況はそのまま引き移せば近年のアメリカ合衆国におけるアメリカ人の生活と著しく似ているからである。

アメリカ経済の組織と管理方式も亦法則を無視している。法

則とは即ち物理学上ニュートンほどの権威を持っているベンサム・リカードウ・スミスのような権威から生じた経済学の法則である。さて第二次世界大戦後の一〇年間はアメリカ経済が好調に恵まれていたという好機会であったが、学者の教えが無視されていたという事実は、アメリカ人をしてすべては恐るべき経済的破綻を招くに相違ないと憶測せしめるようになった。前述の大黄蜂の場合と同じように、アメリカ社会において権威を有つ人々の意向に対する深い関心が屢々払われた。これも経済的不安と懸念を表明する好例である。第二次世界大戦後の一〇年間はアメリカ経済が好況であったが、それにも拘わらず南アパラチア山麓の約200万人の農民の生活は、トルコ以西の西欧諸国のどの国の農民にも及ばない原始的な惨めなものであった。一方大都会周辺の貧民と国内の少数民族就中黒人のそれも同様であったが過去の貯蓄に頼って僅かの月給や年金を受ける低い収入の人々の生活も亦そうであった。彼等は心の中では個人的自由が大変狭められていると感じていて、何時かは大不況のお見舞があると思っていた。ところが不安の最も大きかったのはアメリカ実業人の間におけるもので、この一〇年間アメリカの生産高が非常に伸び利潤も大いに上っていたのは皮肉なこ

とであった。アメリカには好況の波が押し寄せていたのに実業界の一流週間誌 *NAM News* 1948 年号に、ある保守政治家の言葉として『トルーマン大統領の経済政策が実施されれば、アメリカ産業界組織が跛(ちんば)になって、結局経済界を破滅に陥らしめるものだ』と評しているとの記事が載せてあった。

1950年初頭合衆国商工会議所連合会は『アメリカにおける社会主義』という書物を発行して、前アメリカ最高裁判所長官、上院議員、國務長官ジェームズ・バーンズ氏の言葉として『合衆国国民は社会主義の橋を渡って警察国家にまで連れて行かれるのだろうか』という記事に注意を向けさせたし又1953年の秋にはアメリカ政府商務長官シンクレアー・ウィークス氏は全米実業家協会の年次総会に出席して社会主義の脅威を述べた。かくてアメリカ資本主義は脆くも儚ないものであるという印象が多数市民の心を強く掴めるようになった。問題は果してアメリカは資本主義国家から福祉国家か統制国家か将又社会主義国家のいずれに移行すべきかどうかということに発展して行つた。ミシガン州選出国會議員ジェス・ダブリュー・ウォルコット氏は1949年末に多数の不動産業者を前にして、数字を挙げ、革命の到来が切迫したとまで述べ『アメリカ合衆国は今

や社会主義が8パーセントを占めている』と語った。近く合衆国大統領に選ばれることになっていたコロンビア大学総長(1952—1956 共和党大統領ドワイト・ディー・アイゼンハワー)は1949年度の卒業式に臨んで『卒業生諸君、諸君の前途の年月において、現代の根本的課題が決定されるでしょう……それは即ち今後更に我々の日常生活に個人的自由と平等の概念を適用したいと願う人達と、これとは反対に個人を国家の命令に従わせたいと願う人達との間の対立抗争なのであります……』と。

さて実業家は個人的資本主義は本質的には不安定であるという懸念に捉えられて1945年日本の降服後の満5年間に亘って、アメリカ合衆国は何時か容易ならぬ不況に見舞われるのであろうという不安を懐いていた。時が経ち繁栄が続けば不況に対する色々の不安は薄らぐには薄らぐけれども、それにしてもこの幽霊は時々重役室に影を現わすのであった。第二次大戦後アメリカ資本主義は経済的不況に対する強い偏見を抱いている為に不安定であるとの保守主義者の信条はアメリカ自由主義者も共通に持っていたし又それを口にするをも躊躇しなかった。私が今ここに論証することの中にアメリカ資本主義構

造の典型的な型が存在している。それは合衆国の生産活動の大きな割合が比較的少数の企業体によって運営されているという事実である。無論農産物、外国貿易、労働組合の支配下にある無煙炭の採掘および織物生産は小規模企業が営んでいるが、残余の殆んどものは巨大企業の掌中に握られている。全国生産の三分の一乃至二分の一の量を生産する大会社の幹部はノウノウとして近所の映画劇場の高級観覧席に納まっていられるご身分なのだ。これは必ずしも新しいことではなく二、三百の巨大産業がアメリカ産業の大部分を担っていたのは1905年の昔も今も変わっていない。だがしかしこのような程度にまで企業集中が徹底的に押し進められたのは僅かに1930年代のことであつた。それは統計数字の示すところである。自由主義的立場から見ればこのような老大な管理単位が在るべき筈がない。現実にアメリカでは大企業は会社が受取る製品価格に対し、会社が支払う買入れ価格に対し更に会社がかなりの程度まで消費者の欲望や趣味を操縦できる強い影響力を及ぼすことができるのである。有名なシャーマン反企業合同法の制定を促したのはこの企業集中傾向である、この法律の効果を拡大しようとするウィルソン大統領の努力もその一つであつた。1930年代にお

けるサーマン・アーノルド訴訟という華やかな法廷闘争も自由主義を守る弁護士のシャーマン反企業合同法強化の為の熱狂もその趣旨からであった。

資本と企業集中は自らの力の法則に従うもので、これら幾多の反対努力にも拘わらず勝利を収めたのは大企業側であったのだ。何故なら企業集中を論破できる学説はそこには存在しなかったから。世に受け容れられた学説というのは『企業集中は独占を通じて社会的非能率と経済的圧迫を招くものである。だから容認できない』という極まりきった文句であった。私は実は此処にこそ我々の時代の重大な課題が潜んでいると思うものである。保守主義者は万能の政府が現われて資本主義を何等か新しいが平凡なその上我々の肌合わない規格のものに変えようと躍起になっている。結局アメリカ資本主義の受け容れられた解釈の何処かが、何か間違っているのだと言わざるを得ない。問題は現実の世の中に在るというよりは経済を解釈する考へ方の中に在るのであって、幻影の不安の源泉も帰するところ考へ方の中に在るのだと思う。

第2章 自由競争信念の基礎 (The Foundations of the Faith)

故ケインズ卿はその著述から広く引用されている言葉の中で『経済学者と政治哲学者の思想はそれが正鵠なものであらうとも間違いであらうとも、共に普通に理解されているよりはるかに有力なものであって……実業家は自分達が何等かの思想的影響から全く免がれていると信じていても実際は誰か死んだ経済学者の擒となつていたのである』と言った。前の章に述べた経済的不安の底には思想がある。

無論唯一つだけの説ではないが。例えば裕かな人や金持ちは通例変化を好まない人々で、財産を持っている人々には変革は費用が高くつくのに反して金のない人々にはそういうことはない。つまり不安が少い。個人的暮し向きと保守主義との間には深い相関関係が存在する。曾ては連邦議会に最も激しい急進黨員を送り込んでいたアメリカ中西部や大平原地方は今では最も強硬な反動主義者を含む一番頑固者の保守黨員を選出している。

さて不安の深い原因である思想というのは自由主義者にも保守主義者に取つても等しく共通であつて、それは両者の姿勢を形成した資本主義の説から発しているのである。それは主としてイギリスにおいて第18世紀後半と19世紀に構成された古

典的経済学体系であつてこの学説の受容を以て『健全な経済的アメリカ主義』の試金石とする人々は、それが驚くほど外國的経済学の教義であることを知るべきである。最近までアメリカ人は経済学説において獨創性を發揮し得なかつたその上に學問的權威を外國に仰ぐという風習が根強く残つていた。アメリカ資本主義の明白な且つ內在的な解釈は實は16世紀イギリスから直輸入された古典的経済学説体系であつた。前章で私が強調した経済的不安に対するこの学説の關係はそれが解明すると推定される世界、つまり経済事實との關係において検討されればハッキリと判るのである。詳しく言えば経済的行為の法則が完全に守られるところの明細説明書通りに構築された経済組織を説明すれば前章の所謂不安は消え去る筈である。学説体系とは高度の社会的能率の経済構造を描いている。言い換えれば國民が最も欲するところのものも最も高い能率で生産する際に有りと凡ゆる動機が人間と資本と自然資源とを使役することを促すという構造なのである。このような学説体系の中には大不況とか惡質インフレーションとかいうものは説かれていない。要するに体系の筋書き通りの経済構造でなければいけないのだ。現代アメリカにおいてこの体系には前提の請条件が存在するもの

であるということは殆んど考えられていない。そしてアメリカ人が体系の法則に沿つて経済行為を行つてゐるという様子もない。それ故にこそアメリカ人は自分達の思索的怠慢と法則不遵守の報いを刈り取らなければならない危険に晒らされてゐると考えなければならない。彼等が犯す危険は恐るべきものである。何故ならそれらのものの形や又何時襲つて来るかということも殆んど分つていないからである。古典的学説の第一の要件は自由競争である。この構想では自由競争が基本的のものでそれが充分に嚴格な形で現われていればそれで充分なのであつた。實際ジャン・バプティスト・セイの市場法則という著名な主張があつてその内容は『貨財生産という経済行為はそれを買入れの為の多すぎも少なすぎもしない購買力が用意されてゐる』という。つまり生産されたものの全価値とそれを買うことのできる購買力との間には不變の価値同等性が存在したというのである。この呑氣な学説が徹底している限り大不況や惡質インフレーションという現象が排除されることは明らかなことである。自由競争は第16世紀イギリス都市の商人間や木綿製造業者間および炭鉱所有者間同志の敵對關係に外ならずアダム・スミス自身は結果によつて競争と独占とを區別することに満足

していた。即ち『独占価格は凡ゆる場合に入手された最も高いものであるに反して自由競争価格は凡ゆる場合にはないが、相当の期間に亘って手の届く最も安いものである』と述べた。何等かの商売や産業において、お互いに意思を通じ合った相当数の売り手がなければならぬという条件を必要とした。更にこの条件が発展して多数の売手が多数の買手と取引するといふ觀念になつて、対手方が売つたり買つたりする値段についてお互いによく知つてゐるという条件であつて、いかなる買手いかなる売手と雖もこの共通な価格を支配したり著しく影響を及ぼすほど強大なものが存在しないということが一番重要なことであつた。『価格組織は自由競争が行われさへすればその機能の發揮ができる。つまり個々の生産者が価格変化に自らを適應させねばならないのであつて価格変化を支配できるものではない』とはある著名な学者の説である。19世紀イギリスにおいては發生したばかりの木綿産業と石炭採掘業および金属と金属加工業はすべて非常に数の多い生産者に占められていた。国の全体生産量に比べて各生産者の生産高は非常に小さかつた。この状態が正に自由貿易、自由競争の時代であつたのである。第20世紀初頭の20年位までの間に自由競争が支配する模範的

資本主義社会を構築する仕事は事実上完了してゐた。現代人は經濟的神學——その生計を彼に供給する抽象的なそして始まつたばかりの組織の合理化——が無くては生きて行けない。この為には自由競争の古典的方式は都合の良い利点を有つてゐた。次に經濟に適用された場合の能率の觀念に触れておかなければならない。能率とは最少のもので最大の効果を發揮すること、これが能率についての機械的見解である。生産全体の能率發揮の点から言えば現在の生産と將來の生産との間に資源の満足な割り振りがなければならぬ。さて生産者はその生産費を引き下げることによつてのみ利潤を増すことができる。生産者は低廉な価格によつて事業を継続する為にも最高の能率を發揮する經營をしなければならない。經營においてはダーウイン學說的な事業生存競争が生産費と販売価格の引き下げに全エネルギーを傾倒させた。最も大切なことで長い間余り認識されなかつた条件があつた。それは新しい生産方式の採用と新しい生産物を開發する研究と技術開發の爲の充分な施設を用意せねばならぬという要請である。次に労働その他の生産資源を現在の消費の爲に割り當てるか、一定年月の後に生産を生ずるプラント工場や施設設備その他公共事業の爲に投資するかに関して

は、現在の消費を差し控えてそれを蓄積しそれが更に投資に廻わされる関係上その貯蓄には一定の利子が支払われなければならない。利子は高ければ高い程投資熱が高くなる。いづれにしても各個人の収入は現在の消費に廻わされるか貯蓄によって投資に廻わされるかどうかでそれが前述のジャン・バプティスト・セイの法則と言われるものでセイによれば『貯蓄の行き過ぎは絶対にあり得ない。何故ならば一定の時に於けるその社会のすべての貨財の総需要量は必ずやその貨財の総供給量に等しくなければならないのである』という。これがスミス学説の祖述者セイの法則と言われ「100年もの間真理として確固たる立場を維持して来た。セイの法則は自由経済においては常に労働意欲が刺激されているから労働界には不況の可能性や不況の事実はあり得ない」という説を導き出したのである。ところが1930年代の後半におけるアメリカの建国以来の恐慌に際してセイの法則と経済大変動の結果的解釈の不毛性が露呈してしまった。アメリカの大恐慌に際しては著名な経済学者達は黙して語らなかつたか連邦政府の赤字予算を攻撃したり農家、実業家、銀行家および失業者の救済を唱えるだけであつた。今から振り返って見ると、これと違って凡ゆる場合に政治がもっと積極的

な行動を起して、経済学者ではなくて政治家の決断が英知の経過を発揮したのであつた。間もなくアメリカの経済学者はセイの法則を放棄することによって思想的恢復を図ることができた。

第3章 権力の問題 (The Problem of Power)

アメリカの多くの人々が、経済の自由競争方式の実質がすでに明らかにその人々を見棄ててしまった後までも、一つの思想として長くそれに縋りついていたということは驚くべきことである。このことは経済運営における企業幹部の権力の問題に外ならない。

いかなるアメリカ人も支配したいという明白な希望で役人になる者はない。アメリカ人は公けに奉仕することを求める。そしてそれもうるさい友人達や先輩からの圧力に屈してそうする位である。権力という言葉と同じように慎重に回避する心境はアメリカ実業界の特徴となっている。会社の社長は最早や親分ではなくて働き仲間の先導者なのである。アメリカが産業の指揮官を持っていたのは、すでに年久しい昔のことであつた。指揮命令するところの肩章付きの高級将校は今では全く舵を取る

舵手になりきっている。労働組合の指導者で組合員の代弁者以上のお偉方として人前に出る者は誰もいない。

アメリカ経済界における権威は権力との関連において発揮されていて、実業家の収入はもはやその人の功績の度合いを示すものでなくてむしろ二次的のものとなった。実業界の権威はその人の主宰する企業体の大きさと関連している。アメリカ経済界はヴィクトリア女王時代のイギリスと殆んど同程度の上席役職制度となった。その上席者の権力は殆んど全く社団法人の資産に基礎を置くものとなっている。経済的貴族社会における公爵閣下の名誉はジュネラル・モーターズ社長、ニュージャーシー・スタンダード・オイル社社長、ユニナイテッド・ステーツ、ステイール・コーポレーション社社長、デュ・ポン社社長に所属している。伯爵、准男爵、騎士爵および郷士はそれぞれの企業体の資産の大小と一致して次第に下って行く。現代においては単に金持ちであるということは殆んど重要性がない。『小なりと雖も成功した実業家』に社会は敬意を払っているのである。この理由は実業社会はある企業体の規模の大小により従って最大の企業体の社長たる人にそれだけの理由で敬意を表わすものではない。むしろこうなのである。即ちある人が社長をや

っている会社の大きさがその社長の揮っている権力の大凡の指標となっていて、企業体の規模が大きくなるに伴って、最大級の社員に影響する決定事項や最大多数の顧客に影響のある製品価格やその社会の収入一般とか生活状況とか又は附近の風景にまで最大の変化を及ぼすところの投資政策に対する最終最高の責任を負っているからである。しかし社長が下す決定は前に述べたとおり、権力の行使という印象を与えることは殆んどなく、若し何等かの印象を与えるとすればそれはむしろ『深い英知の行使』と考えられるものである。個人的権力の行使を最小限度にし、特に権力の濫用を勘くすることは、裏返せば経済に対する政府の公権力の行使を排除することにあつた。企業体の個人的権力が何等か有害な形で存在するものでない限り政府が会社内の社長権力の行使を統制する理由は全くない。アメリカ経済組織の能率は政府の介入なしにすでに最高度に到達しているのだから政府の介入は却って経済の能率を低下せしめると考えられる。例えば最大福祉の国家においては、わざわざ福祉省という省を設ける必要はないであろう。

第4章 自由競争方式の放棄 (The Abandonment of the model)

自由資本主義の説における自由競争は益々維持し難いものになって来た。自由競争の擁護者達はハイエック教授と共に『自由競争は個々の生産者が価格の変動に自ら適応はするが価格の変動を支配するようなものであってはならない』と主張した。

ところが 1930 年代までに、事実上自由競争が行われ得ない実状が起って来た。寡占 (oligopoly) の問題である。それはアメリカ及び西欧世界のいづれにも起って来た典型的なもので、産業発達型の内面に潜在するものによるのである。例えば農業、繊維および衣料産業、無煙炭発掘業、卸売業および小売業、靴製造業のような産業は別として、ある業種に加わっている多数の企業体はその業種が生まれてから数ヶ年短い時には数ヶ月にして最大数に到達することもある。それから後は通例足取りの早い停頓が起って遂には一握りの巨大企業体群と普通はそれにぶら下る子分企業体群から成る業界安定の域に達し、それから先の業界の変動は既設企業体間の力関係によって決まるものである。注目すべきことはこのような産業発展の型は一つの典型的な型であるということで、自動車、鋼鉄、護

謨、農業機械、車輛、煙草、酒類、化学製品およびラジオ機械類等の製造はすべてこのような経路を辿った。同様に新しい産業としてのテレビジョン機器類とウラニウム採鉱もこの経路を辿りつつある。この少数巨大企業への典型的な移行過程は充分に了解されていない。アメリカでは屢々それは誰かが企業の独占を目論む計画と同一視され勝ちであるが、全く違うのである。この著しい傾向については 1912 年のマックレーカーズとブジョー調査委員会報告が詳細な資料を提供している。1930 年代に入るとペコラ調査会や臨時国家経済委員会が公益事業の企業合同、大型映画会社、連鎖劇場およびチェーン・ストア方式が盛になったことを報告している。次に寡占方式の発達の経路を辿って見ると新しい企業がその業界に新たに仲間入りすることが困難か又は不可能にさせられる動きと共に、既にその業界において業務を続けていた企業体の数を減らそうとする力が絶えず働き続ける。弱体企業は困難な時代には失敗して消え失せるかも知れない。好景気の時期には強大企業は企業合同の融資を受けて事業を拡張し、弱体企業に身売りを迫る。かくして困難、繁栄いづれの時期にも業界の企業体数減少への圧迫力が常に働く。以上述べた少数巨大企業残在型経済はアメ

リカのみに特有のものではなくて他の経済先進国にも見られる典型的方式である。然し西欧諸国においてはカルテル方式に示唆されるように、その終局の結果は単一の巨大残存企業又はその合同型体となることが屢々ある。ところが合衆国においては小規模企業を従属させた僅少の巨大企業型態が典型的で、少数の均衡というこの平衡状態は明らかにどれか一つの巨大企業が他の巨大企業を買収することができないほど大きい為に、一つには経営規模の同等性と他には企業体間の力の平等性に依るからである。このような段階における合同とは巨人同志の合同であって、それは非常に大きな眼を見張るばかりの事件であるから社会の世論も連邦司法省の反対監視の眼も共に妨害的に働くことは勿論である。巨大企業間の価格政策は巨大企業が差しかける傘の下において不安ではあるが子分企業がどうにか生きて行かれるように注意深く決めて行くという方策となるのである。この段階を迎えてしまえば代表的産業の加盟者には殆んど変動が起ることはなく、所謂生物学的新陳代謝の過程も起らなくなる。事実現世代のアメリカ人は鋼鉄、銅、真鍮、自動車、タイヤ、石鹼、ポリロ菓子材料、出来合い朝食、ベイコン、煙草、ウイスキー、金銭登録器、葬儀用棺はすべて現にそれら

の主要商品を一手に売り出している一握りの有名超大メーカー以外のものからは減多に買わない。このように寡占方式は商品価格や労働賃金や投資高はすべて無数の中小企業体の自由競争によって支配されるという資本主義の学説とは全く矛盾するもので、これは 1930 年代にアメリカ産業の広汎な集中が進められたということを明らかにした一連の研究によって立証されている。これらの研究の最初のもは『アメリカの国富と巨大二〇〇製造会社の所有する産業財産と法人資産の比率の研究』というアドルフ・エイ・パールとガーディナー・シー・ミーンズ両氏の共著であった。その後この種の調査は、臨時全国経済委員会又第二次大戦後連邦貿易委員会および連邦商務省による調査として進められている。

経済の寡占現象に対しては学問上以下三つの質問を發する必要があるであろう。

第一、アメリカ経済における少数の超巨大企業体はどの程度に重要なのであるか。

第二、どの程度まで市場は比較的少数の巨大企業体の間にシェアが分割されているか——巨大とは即ちそれらの企業体が分割しているシェアの大きさである。

第三、産業集中は今後年々強化されて行くであろうか。

この三つの質問に対する回答は完全に一致するものがない。

回答の中にはシャーマン反企業合同法の適用を厳密に強化実施すべしと述べているものがある。回答の多くは経済的政治的自由競争原理を信奉する学者達による批判が多い。たしかに巨大製造工業、運輸業、公益事業体、鉱山業、石油業の重要性は明瞭のことである。ミーンズの計算によれば 1933 年度について上の巨大二〇〇製造企業体とその子会社が全国のすべての会社の全資産の 57 パーセントを所有しているという。最近の連邦貿易委員会の調査によれば 1947 年度において一一三巨大製造会社が所有している生産財、工場および設備の会計は全国一切の企業の有するものの 57 パーセントに達しているという。つまり少数の巨大会社が全アメリカの産業活動の極めて実質的な部分を受け持っているということになる。その後の新しい産業——テレビジョン、航空便および大規模賭博経営は第二次大戦後の著名な例である——の出現はこの傾向を益々助長している。1947 年度には乗用自動車、農業機械、護謨タイヤ、煙草、アルミニウム、酒類、肉類、銅、錫、コンテナおよび事務用機器は全生産の三分の二以上のものを三つの超大

型企業体が受け持っていたし、鋼鉄、硝子、化学薬品および畜産品はその三分の二を六つの超巨大企業が生産していた。以上のように寡占が一般的経済現象であると考えことは独占の経済権力が非常に多くの、恐らくは大部分の市場において揮われていることと考える必要はないことを示しているのである。寡占の経済現象は先ず価格の自由競争の停止と共に、企業の競争エネルギーは販売拡張の為の説得特に消費財については販売術や宣伝に集中される。煙草製造会社は煙草の値段を下げるという自己敗残的で危険な方法によらずに広告代理店の協力を受けてラジオや掲示板やテレビジョン画像や雑誌や新聞に訴えて、その会社の煙草の愛用者を獲得することにエネルギーを費す。これも競争ではあるがそれは最早や昔の自由競争価格の時の競争とは違って曾ては安い価格と良質の品物を以て社会に奉仕していたその手段が、今やコマーシャル音楽や下品なオペラを駆使して全国民に、いや全世界に嫌らしいコマーシャルズを撒き散らして、人間の耳目に対して不快を与えている。まことに情ないものとなり下ってしまった。これ見よがしの下劣な濫費以外の何物でもない。結局、経済の寡占方式は資本主義の根本的仮説——資本主義は社会的に能率の高いものでなけ

ればならない——を再吟味して見なければならぬという結果を招いてしまったのである。以下次号へ

(第5章 以下は許された紙幅の関係上次号へつづく予定である)

昭和四六年五月三一日